

資料編

1 指標一覧

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (H32年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
1 成長する香川						
(1) 商工・サービス業の振興						
1	人口の社会増減	▲725人 (H26年)	▲180人 (H32年)	本県経済の活性化と雇用の拡大などにより、地域経済の状況との関連が深い人口の社会増減の減少を食い止め、増加に転じさせることが重要であることから設ける指標	産業成長戦略を踏まえ、H34年に社会増減が均衡することをめざす。	1
2	名目経済成長率	県 0.6% 全国 ▲0.1% (H24年度)	計画期間中の平均名目経済成長率が全国平均よりも高い水準	地域経済の現状を把握するため、本県のマクロ的な経済成長の状態を示す指標	本県経済の拡大をめざすため、全国平均よりも高い水準で経済を成長させることをめざす。	1
3	付加価値率(製造業)	県 32.5% 全国 30.9% (H25年)	全国平均よりも高い水準 (H32年)	経済成長するうえで重要となる企業の価値創造力の高さを示す指標	成長していく経済社会を実現するため、価値創造力の高さが全国平均と比べてより高い水準となることをめざす。	1
4	県が支援した純品のD-ブコースを使用した希少糖関連製品の開発による商品化件数[累計]	—	20件	本県の産業振興で重点的に取り組む希少糖産業の創出状況を示す指標	これまでの希少糖関連製品開発への補助に対する商品化の割合を上回る水準を確保し、5年間で20件程度の商品化をめざす。	1
5	県が支援した健康関連製品の開発による商品化件数[累計]	—	15件	本県の産業振興で重点的に取り組む健康関連分野での産業振興の状況を示す指標	これまでの健康関連製品開発への補助に対する商品化の割合を上回る水準を確保し、5年間で15件程度の商品化をめざす。	1
6	産業技術センターの研究開発による製品化件数[累計]	80件 (H22～26年度)	100件	産業技術センターにおいて、関係機関・県内企業との連携のもと、製品化に向けた研究開発力を強化した成果を測る指標	過去5年間の実績80件を上回る100件(5年間累計で25%増)をめざす。	2
7	開業した事業所数[累計]	3,437件 (H21～25年度)	3,500件	ベンチャー企業など、本県経済に厚みを持たせてくれる企業の増加を把握するための指標。保険関係新規成立事業所数により把握。	過去5年間の平均値(687件/年)を上回る年間700件をめざす。	2
8	特許及び実用新案出願件数[累計]	2,423件 (H22～26年度)	2,800件	新規産業の創出や競争力の強化を図るうえで知的財産の活用が重要であることから設ける指標	過去5年間の平均(485件/年)を上回る年間560件をめざす。	2
9	海外展開を行った企業数	391社 (H26年)	412社 (H32年)	貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数。本県経済の成長には、海外活力を取り込む企業の活躍が重要であることから設ける指標	産業成長戦略を踏まえ、H24年(381社)から8%増加させることをめざす(H34:420社)。	3
10*	高等技術学校修了生の就職率(委託訓練を含む)	80.3% (H27.6現在)	84.0%	産業人材の育成に資するために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を測る指標	直近の実績値(80%)を5年間で4ポイント程度上回る水準をめざす(前計画では5年間で3ポイント上回る水準)。	4
11	企業立地件数[累計]	137件 (H22～26年度)	140件	県内への企業立地を促進する施策に取り組んだ成果を示す指標	過去の立地件数は5年間で137件であり、本社機能の拡充・移転の推進を合わせて、これを上回る140件をめざす。	5
12	高松港の外貨コンテナ取扱量	37,319TEU (H26年)	43,000TEU (H32年)	県経済の活性化のため、アジアとの貿易を中心とした外貨コンテナ取扱量の増加を図る必要があることから設ける指標	過去の実績の伸びを踏まえ、施設整備による荷役効率向上に加え、国内外の荷主や船社に対して積極的なセールス活動を実施することにより、現状から16%増をめざす。	5

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (H32年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
13*	地域幹線道路の時間短縮率 (事業中の区間)	—	18.1%	地域間競争力の強化や交通渋滞の緩和に資する地域幹線道路の整備により短縮された車両の通行時間の割合を示す指標	道路交通センサスで計測している旅行速度を基に、今後の整備により短縮される通行時間を推計し、短縮率を算出。	5
(2) 農林水産業の振興						
14	認定農業者である農業法人数 (集落営農法人を除く)	167法人	250法人	認定農業者の経営改善支援により、経営資質の向上、信用力を強化する法人化を推進するために設ける指標	過去5年間の平均(年間10法人)を上回る年間14法人を育成し、現状の1.5倍をめざす。	6
15	新規就農者数[累計]	591人 (H22~26年度)	700人	中核となる担い手である新規就農者の育成状況を示す指標	過去5年間の平均(118人/年)を上回る年140人の新規就農者を確保し、累計700人をめざす。	6
16	「おいでまい」の作付面積	730ha	3,000ha	売れる米づくりを推進するため、「おいでまい」の作付状況を示す指標	米の需要量と各産地の品種構成や面積などに基づき、年度ごとに積算した作付目標面積を目標とする。	7
17	県オリジナル品種の作付面積 (野菜、果樹、花き)	190ha (H25年度)	260ha	「さめきのめざめ」などの県オリジナル品種の野菜、果樹、花きの作付状況を示す指標	野菜、果樹、花きの生産振興計画及び実需者ニーズを踏まえ、作付拡大面積を過去5年間の年平均(9.8ha)を上回る11.8haに設定する。	7
18	オリーブの生産量	254t (H25年)	500t (H32年)	全国トップにある本県オリーブ産業の地位を確たるものにするためのオリーブの生産振興の成果を示す指標	作付面積と樹の育成年数から推計される収穫量を踏まえ、生産拡大の支援、栽培技術の改善を図ることにより、概ね現状の2倍の生産量をめざす。	7
19	オリーブ牛の出荷頭数	1,746頭	3,000頭	オリーブ牛の出荷頭数を把握し、ブランド化による農家の増頭の状況を示す指標	ヒアリング調査の結果を踏まえ、繁殖雌牛の増頭対策等により、年200頭程度の出荷頭数の増加をめざす。	7
20	6次産業化や農商工連携に新たに取り組む農業経営体数	58件	118件	農商工連携も含め、新たに農業経営の多角化に取り組む農業者等の支援を通じた6次産業化の面的拡大の程度を評価する指標	これまで取組みの動きを加速化するため、過去7年間の年平均実績数(8.3件)を上回る10件/年を目標とする。	7
21	担い手への農地利用集積面積率	29.1%	50%	耕地面積に対する担い手への農地の利用集積面積割合を示す指標	国の方針を受け、26年度から10年後(35年度)には67.0%の農地集積をめざす。	8
22	集落営農組織数	225組織	350組織	地域を支える担い手となる集落営農組織の組成状況を示す指標	過去5年間の実績(14.6組織/年)を上回る20組織/年の増加をめざす。	8
23*	野生鳥獣被害が発生している集落数	372集落	200集落	農業被害のみならず地域コミュニティに深刻な影響を与える野生鳥獣被害が発生している集落数を示す指標	被害集落数を現状値から5年間で半減させるため、平成26年度から毎年約10%減少をめざす。	8
24	県産木材の搬出量	4,461m3	5,000m3	持続的な森林の整備・保全につながる県産木材の利用状況を示す指標	これまでの実績及び今後の見込みを踏まえ、路網の整備や、森林施業の団地化、集約化など、作業の効率化により伸び率約10%をめざす。	9
25	オリーブハマチ・オリーブぶりの生産尾数	24万尾	35万尾	他産地との差別化や消費者ニーズに応えるための高品質で特色ある養殖水産物の生産状況を示す指標	これまでの実績及び今後の見込みを踏まえ、オリーブ葉の安定的な確保と路拡大により、本県水産物の代表ブランドであるオリーブハマチ・オリーブぶりの販売尾数35万尾をめざす。	10

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (H32年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
26	新規漁業就業者数〔累計〕	150人 (H22～26年度)	180人	高品質な水産物の安定供給のための、元気な漁業者の育成・確保の状況を示す指標	これまでの就業実績(30人/年)に加え、新たな施策を講じることで2割増の年間平均36人の確保をめざす。	11
(3) 県産品の振興						
27	県産品の国内販売額(県サポート実績)	1,476,533千円	2,100,000千円	県の関与による首都圏等の卸・仲卸業者への売込みや小売店との商談、バイヤー招聘等を通じた県産品の販路拡大状況を示す指標	これまでの実績及び今後の見込みを踏まえ、毎年1億円程度の販売額の増加をめざす。	12
28	県産品の海外販売額(県サポート実績)	82,694千円	200,000千円	県の関与による東アジア市場を中心とした現地での香川県フェア等の開催や現地バイヤー、輸出入業者との商談の実施を通じた販路拡大状況を示す指標	過去3年間の平均(18百万円/年)の増加を上回る20百万円/年の販売額の増加をめざす。	12
29	県産品の認知度(全体)	23.1%	25%	イベントの開催、県産品ポータルサイトやSNSといったインターネットの活用など、県産品の総合的な情報発信等による認知度向上を示す指標	過去の伸び率を踏まえ、5年後に全国で4人に1人は香川県産品を認知している状態をめざす。	13
30	アンテナショップの利用者数(物販)〔累計〕	2,095,499人 (H22～26年度)	2,406,810人	アンテナショップ「せとうち旬彩館」及び「栗林庵」の利用者数を示す指標	旬彩館は直近5年間の累計利用者数、栗林庵はH32年度に10万人到達と推定した5年間の累計利用者数をめざす。	14
(4) 雇用対策の推進						
10*	高等技術学校修了生の就職率(委託訓練を含む)	80.3% (H27.6現在)	84.0%	産業人材の育成に資するために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を測る指標	直近の実績値(80%)を5年間で4ポイント程度上回る水準をめざす(前計画では5年間で3ポイント上回る水準)。	15
31	地域若者サポートステーションでの進路決定者数〔累計〕	920人 (H22～26年度)	950人	ニート状態にある若年者の自立に向けた支援を行うために設置された地域若者サポートステーションの取組成果を計るための指標	過去5年間の平均値(184人/年)を上回る年間190人を目標として、5年間で950人の決定者をめざす。	15
32*	女性活躍推進の自主宣言「かがわ女性キラサボ宣言」登録企業数〔累計〕	—	150社	働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに向けてサポートする企業の意識改革の状況を示す指標	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数の直近5年間の平均値(15.8社)を参考に、ほぼ倍の30社を年間目標とし、5年間で150社の新規登録をめざす。	15
33	県の就職支援策における就職件数	689件	700件 (毎年度)	県内企業の人材確保のために県が取り組む「かがわ就職・移住サポートセンター」でのマッチング支援や職業能力開発事業などの就職支援策の成果を示す指標	平成26年度実績(689件)を上回る年間700件の毎年度達成をめざす。	15
34*	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕	79社 (H22～26年度)	85社	女性の労働力における「M字カーブ」の解消のために重要となる子育てしやすい環境づくりに関して、企業の労働環境の整備状況を示す指標	直近5年間の平均値(15.8社/年)を上回る年間17社を目標として、5年間で85社の新規登録をめざす。	16
(5) 交流人口の拡大						
35	県外観光客数	9,060千人 (H26年)	9,800千人 (H32年)	交流人口の状況を示す県外観光客入込数を把握	定住人口の減少に伴う経済損失を、交流人口の増加により一定補うという観点も考慮し、平成32年の県外観光客数を直近5年(平成22～26年)の平均値から1割増加させることを目標として、(平成26年から)年ごとに1.3%の増加をめざす。	17

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (H32年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
36	延宿泊者数	3,463千人 (H26年)	4,100千人 (H32年)	交流人口の状況を示す延宿泊者数を把握	定住人口の減少に伴う経済損失を、交流人口の増加により一定補うという観点や、滞在型観光を推進する観点も考慮し、平成26年から年ごとに2.9%の増加をめざす。	17
37*	外国人延宿泊者数	124千人 (H26年)	243千人 (H32年)	インバウンドの状況を示す外国人延宿泊者数を把握	政府目標である「訪日外国人人数2013年1036万人⇒2030年(H42)3000万人」の伸び率を上回る宿泊者数の増加をめざす。	17
38	県外宿泊観光客観光消費金額	27,411円 (H26年)	33,000円 (H32年)	地域経済への影響を示す県外宿泊観光客の1人当たり平均観光消費額を把握	国の名目GDP成長率(平成28年度内閣府試算成長率(2.9%))も考慮し、平成26年から年ごとに2.9%の増加をめざす。	17
39	MICEの参加者数	84,000人 (H24～26年度平均)	97,000人	全国規模の大会や国際会議などのコンベンションや企業等の研修旅行などビジネスイベントの誘致の成果を示す指標	高松市と近隣の三木町、直島町、綾川町で開催された四国規模以上の大会(スポーツ大会、合宿においては香川県内で開催されたもの)について、主催者、宿泊施設、会議施設等からの情報をもとに作成。H24～26年度のMICE参加平均人数(84,000人)から毎年度3%の増加をめざす。	18
(6) 交通・情報ネットワークの整備						
40	定期航空路線利用者数	173万人	190万人	本県の産業や観光振興、拠点性の確保において重要な役割を担う高松空港における定期航空路線等の利用状況を示す指標	新規路線開設や既存路線増便に取り組み、約10%の利用者増加をめざす(前計画では5年間で約9%増を設定)。	19
13*	地域幹線道路の時間短縮率(事業中の区間)	—	18.1%	地域間競争力の強化や交通渋滞の緩和に資する地域幹線道路の整備により短縮された車両の通行時間の割合を示す指標	道路交通センサスで計測している旅行速度を基に、今後の整備により短縮される通行時間を推計し、短縮率を算出。	19
41	無料Wi-Fiスポット数	328か所	1,743か所	超高速ブロードバンドを活用したWi-Fiの整備状況を示す指標	指標「外国人延宿泊者数」で設定した目標値の伸び率等を踏まえ、現状の5倍以上となることをめざす。	20
(7) 移住・定住の促進						
42	移住に関する相談件数〔累計〕	—	5,000件	移住・定住の促進を図るために、実際の移住者数の潜在部分である相談件数を把握	平成26年度実績を勘案し、年間平均相談件数が1,000件程度となることをめざす。(H26年度 833件)	21
43	県外からの移住者数〔累計〕	—	4,500人	移住・定住の促進の取組みの成果として、実際の移住者数を把握	平成26年度実績を勘案し、年間平均移住者数が900人程度となることをめざす。(H26年度 753人)	22

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (H32年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
2 信頼・安心の香川						
(8) 子育て支援社会の実現						
44	県が主催又は支援する結婚支援イベント等でのカップリング数〔累計〕	—	300組	結婚支援に向けた男女の出会いの機会の提供の成果を把握する指標	平成26年度の実績(57組)を上回る年間60組、5年間で300組をめざす。	23
45	保育所等利用待機児童数	129人 (H27年度当初)	年度当初 0人 年度途中 0人	子育て支援の成果を計る指標として保育所等利用待機児童数を把握	保育所等利用待機児童の解消をめざす。なお、目標値は、H30年度に待機児童数ゼロを達成し、H32年度までゼロを維持するもの。	24
46	地域子育て支援拠点事業実施か所数	77か所	98か所	乳幼児およびその保護者が相互の交流を行うとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施か所数を示す指標	市町子ども・子育て支援事業計画の積み上げに基づき、実施か所数98か所をめざす。	24
47	保育士人材バンクを通じて復職した保育士数〔累計〕	—	125人	保育士人材の確保のため、保育士人材バンクを通じて復職した保育士数を把握	制度創設時の平成25年度の実績(23人)を10%上回る年間25人を維持することを目標として、5年間で125人をめざす。	24
34*	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕	79社 (H22~26年度)	85社	子育てしやすい環境づくりの成果として、企業の労働環境の整備状況を示す指標	直近5年間の平均値(15.8社/年)を上回る年間17社を目標として、5年間で85社の新規登録をめざす。	25
(9) 健康長寿の推進						
48	がん検診受診率	胃 :24.6% 大腸:34.2% 肺 :41.6% 乳 :31.8% 子宮:35.2% (H25年度)	50%以上 (毎年度)	早期発見・早期治療に欠かせないがん検診について、国が定める5種類のがん検診の受診率を示す指標	国が設定した目標値(50%以上)及び本県の受診率の現状を踏まえ、香川県の悉皆調査による受診率50%以上をめざす。	26
49	特定健康診査の実施率	46.3% (H24年度)	70%以上 (毎年度)	生活習慣病の危険性が高いメタボリックシンドロームを早期に発見する手段である特定健康診査の受診率を示す指標	国が設定した目標値(70%以上)に沿って、健診が不要またはどうしても受けられない人などを除いた7割をめざす。	26
50	高齢者いきいき案内所相談件数〔累計〕	—	4,200件	地域活動に関心を持つ高齢者を活躍の場へ案内する「高齢者いきいき案内所」の活用状況を示す指標	第6期香川県高齢者保健福祉計画の目標値である平成29年度までの3か年で2,500件の相談を基礎として、年間840件程度の相談件数をめざす。	27
(10) 安心できる医療・介護の充実確保						
51	かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)への参加医療機関数(県内)	106か所	200か所	かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)の参加医療機関数。医療の情報化の状況を示す指標	今後の見込みに基づき、平成28年度から毎年度10か所の増加をめざす。	28
52	香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数	12人	75人	県内医療機関での勤務を義務付ける香川県医学生修学資金制度の活用により、県内で勤務している医師数を示す指標	今後の見込みに基づき、新規の修学資金貸与者を定員まで確保するとともに、返還者等が出ないことをめざす。	29
53	介護福祉士の登録者数	12,072人	17,100人	介護人材の安定的確保と資質向上による介護サービスの充実度を示す指標	平成32年度の推計要介護等認定者数65,520人に対し、介護福祉士1人当たりの要介護等認定者数が平成25年度の全国最高水準(3.84人)を上回ることをめざす。	30

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (H32年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
(11) 地域福祉の推進						
54	認知症サポーター養成数	48,528人	85,000人	地域で認知症の人や家族を見守る 応援者である認知症サポーターの養成数を把握	第6期香川県高齢者保健福祉計画の目標値である平成29年度8万人を基礎として、認知症高齢者数(推計)の伸び率(6.5%)相当の認知症サポーターの養成をめざす。	31
55	障害者就業・生活支援センターが支援して就職した障害者数〔累計〕	614人 (H22～26年度)	625人	障害者の就労促進の状況を示す指標	過去5年間の平均(123人/年)を上回る年間125人程度をめざす。	32
56	手話通訳者登録者数	72人	102人	障害者の社会参加の促進を示す指標	過去5年間の新規登録者数の平均(3人/年)を上回る年間5人程度をめざす。	32
57	高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数	11.9人 (H26年)	8.7人 (H32年)	高齢者の安全確保のために行う高齢者交通死亡事故抑止対策の成果を計る指標	H26年の実績値(11.9人)を基に、全国の交通事故死者数の過去5年間の平均減少率(▲3.7%)を上回る▲5%の減少率を年毎に乗じて算出。	33
(12) 人権尊重社会の実現						
58	人権・同和研修参加者数〔累計〕	60,915人 (H22～26年度)	65,000人	人権啓発の効果的な手法の一つである人権・同和研修の成果を示す指標	過去5年間の研修参加者数の年間平均(12,183人/年)を上回る年間13,000人をめざす。	34
59	人権・同和教育出前講座受講者数〔累計〕	13,644人 (H22～26年度)	15,000人	人権にかかわりの深い特定の職業に従事する教職員、市町職員の資質向上のための研修会の実施状況を示す指標	県内のすべての小・中・高等学校の教職員と市町職員が受講することをめざす。	35
60	隣保館職員の相談援助研修受講率	49.4%	70%	人権課題の解決や自立支援のための地域の拠点である隣保館における相談援助技術向上に向けた取組状況を示す指標	職員が2人以下の隣保館は全員が、3人以上の館は職員の50%以上が研修を受講済みとなることをめざす。	36
(13) 防災・減災社会の構築						
61	地震・津波対策海岸堤防等の整備率(第I期計画:H27～H36年度)	—	66%	地震津波対策として整備を行う海岸堤防や河川堤防のうち、特に優先度の高い区間の整備状況を把握する指標	南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえ、平成26年度末に策定した「地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、特に優先度の高い区間(第I期の前半)の整備に係る整備率を設定。	37
62	老朽ため池整備箇所数(全面改修)〔累計〕	—	100箇所	防災・減災対策を推進するため、老朽化の進行により決壊のおそれのあるため池の整備状況を把握する指標	老朽化が進行したため池の決壊を未然に防止するため、年間20箇所の整備を目標に設定し、計画的かつ効率的にため池の防災・減災対策を実施する。	38
63	自主防災組織の活動カバー率	92.5%	100%	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれる世帯数の割合を把握	県内全域において自主防災組織が活動できるよう、その活動カバー率100%をめざす。	39
64	防災情報メールの登録件数	13,332件	20,000件	携帯電話等に登録した県民に対して、気象情報・避難情報等を直接・迅速に提供する配信サービスの登録件数を把握	過去の実績を踏まえ、現在の登録件数(13,332件)から、概ね5割増をめざす。	39

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (H32年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
65	県管理道における橋梁の補修箇所数〔累計〕	—	105橋	平成25年度末時点の橋梁点検結果に基づき、県管理道における橋梁長寿命化修繕計画による補修状況を示す指標	香川県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全型の維持管理による長寿命化を考慮するとともに、毎年度の橋梁点検結果を反映し、計画更新時点から50年間のライフサイクルコストが最も安価となる最適な修繕時期及び工法を橋梁ごとに設定し、最小ライフサイクルコストとなる計画に対して、橋梁の重要度、部材の損傷度を勘案し決定。	40
(14) 安全・安心な暮らしの形成						
66	交通事故死者数	52人 (H26年)	39人 (H32年)	県民の安全を守るために行う、交通事故死亡事故抑止対策の成果を計る指標	H26年の実績値(52人)を基に、全国の交通事故死者数の過去5年間の平均減少率(▲3.7%)を上回る▲5%の減少率を年毎に乗じて算出。	41
67	交通事故死傷者数	11,096人 (H26年)	8,200人 (H32年)	県民の安全を守るために行う、交通事故死亡事故抑止対策の成果を計る指標	H26年の実績値(11,096人)を基に、全国の交通事故死傷者数の過去5年間の平均減少率(▲4.8%)を上回る▲5%の減少率を年毎に乗じて算出。	41
68	刑法犯認知件数	8,802件 (H26年)	7,300件以下 (H32年)	犯罪の発生状況を把握し、犯罪の起きにくい社会づくりの状況を示す指標	過去の実績を踏まえ、H26年実績値(8,802件)から毎年3%減少させることをめざす。	42
69	刑法犯検挙率	全国21位 (H26年)	全国10位以内 (H32年)	犯罪の徹底検挙に向けた取り組みの成果を示す指標	過去の実績を踏まえ、H26年の21位から全国上位の10位以内をめざす。	42
70	HA CCP導入型基準選択施設数〔累計〕	—	20施設	食の安全性向上に向けたHA CCP導入型基準(食品等事業者が実施すべき管理運営基準)の選択状況を示す指標	年間4施設(各保健所1施設の)導入をめざす。	43
71	就労支援を行った生活保護受給者の就職率	25.4% (H25年度)	40%	生活支援の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標	就労支援プログラムによる就労支援の対象者を増加させること等により、H25年度実績から約15ポイントの増をめざす。	44
72	犬、猫の譲渡率	10.6%	24.4%	犬や猫の譲渡推進の拠点施設となる動物愛護センターの整備など、保健所等に収容した犬、猫の譲渡の推進に向けた取り組みの成果を示す指標	平成26年度の譲渡率をもとに、毎年2.3%(全国の過去3年間の平均増加率)増加させることをめざす。	45
(15) 安心して暮らせる水循環社会の確立						
73	県内水道施設(基幹的な水道管)の耐震化率	14.2% (H25年度)	21.6%	重要なライフラインである水道施設(基幹的な水道管)の耐震化の状況を示す指標	過去5年間(H21~25年度)の市町水道施設の耐震化状況を踏まえた耐震化率の推計値19.5%を上回る21.6%(H25年度全国平均)の耐震化をめざす。	46
74	水道の一人一日当たり生活用平均給水量	231ℓ/人・日 (H25年度)	226ℓ/人・日以下	節水などによる生活用の水道水使用量の抑制状況を示す指標	節水意識の普及・啓発により、過去15年の最低給水量(227ℓ)を下回る226ℓ(5年間で5ℓの削減)をめざす。	47

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (H32年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
3 笑顔で暮らせる香川						
(16) 活力ある地域づくり						
75	主な公共交通機関利用者数	34,629千人	34,705千人	ことでん、JR四国及び乗合バスの利用者数の合計。公共交通機関の利便性及び結節性の向上を図る施策の成果を示す指標	人口が減少している中、利便性及び結節性の向上を図ることにより、現状(ことでん12,924千人、JR四国15,860千人、乗合バス5,845千人(H25年度))からの利用者増をめざす。	48
76	グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	137,700人	179,000人	農業体験施設などの利用者数(体験者数と宿泊者)。交流による農村の活性化の状況を示す指標	農業体験施設などの利用者数(体験者数と宿泊者)を、過去5年間の伸び率を踏まえ、毎年5%拡大させることをめざす。	49
77	県内で活動する地域おこし協力隊員数	8人	27人	香川県内(県と市町の合計)で活動する地域おこし協力隊員の人数	国の成果目標(2020年に4,000人をめどに拡充(H26年度:1,629人))を踏まえ、現状の3倍以上をめざす。	50
37*	外国人延宿泊者数	124千人(H26年)	243千人(H32年)	インバウンドの状況を示す外国人延宿泊者数を把握	政府目標である「訪日外国人数2013年1036万人⇒2030年(H42)3000万人」の伸び率を上回る宿泊者数の増加をめざす。	51
78	通訳等ボランティア登録件数	295件	350件	国際交流等の関心度を計る通訳等ボランティアの登録件数を把握	過去5年間(H22～26年度)の伸び率(17%)を上回る18%以上の増加をめざす。	51
(17) 環境の保全						
79	環境教育・環境学習参加者数	22,523人	25,000人	環境に関するさまざまな取組みの基本である環境教育・環境学習の人づくりの成果を示す指標	環境教育・環境学習機会の充実により、過去4年間の伸び率(4.3%)を上回る現状から1割増をめざす。	52
80	温室効果ガス排出量	11,027千t-CO2(H24年度)	9,682千t-CO2	地球温暖化対策の成果を表す基本的な指標	温室効果ガス排出量に関する国の削減目標に即して、H24年度統計データ(暫定値)等により算定。	53
81	一般廃棄物(し尿を除く)の総排出量	33.0万t(H25年度)	29.0万t	持続可能な循環型社会の構築に向けて、各家庭等から排出される一般廃棄物の排出抑制の状況を示す指標	食品廃棄物の削減など発生抑制に関する施策等により、将来推計値(H32:29.5万t)からさらに0.5万t削減することをめざす。	54
82	産業廃棄物の総排出量	243.6万t(H25年度)	242.0万t	持続可能な循環型社会の構築に向けて、産業廃棄物の排出抑制の状況を示す指標	景気動向等により微増傾向にあることから、前計画策定前のH22年度実績値まで減少させることをめざす。	54
23*	野生鳥獣被害が発生している集落数	372集落	200集落	農業被害のみならず地域コミュニティに深刻な影響を与えている野生鳥獣による被害が発生している集落数を示す指標	被害集落数を現状値から5年間で半減させるため、平成26年度から毎年約10%減少をめざす。	55
83	汚水処理人口普及率	73.4%	80%	水環境の保全を図るため、各種生活排水処理施設の整備状況全体を表す指標	市町の生活排水処理施設整備計画に基づき策定する全県域生活排水処理構想の平成32年度末の普及率を目標値とする。	56

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (H32年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
(18) みどり豊かな暮らしの創造						
84	県民がふれあうことのできるみどりの面積	1,848ha (H25年度)	1,920ha	都市公園や森林公園、フォレストマッチングなど県民がふれあうことのできるみどりの面積を示す指標	今後の見込みから、都市公園や森林公園、フォレストマッチングなどの面積を集計して、現状から4%程度の増加をめざす。	57
85	県民参加の森づくり参加者数	8,209人	9,000人	みどり豊かな暮らしの創造のため、森づくりの県民参加の状況を示す指標	過去の実績を踏まえ、県民参加の森づくり活動の推進により、現状から約10%の増加をめざす。	58
(19) 教育の充実						
86	「友達と話し合うとき、友達の話や意見を最後まで聞くことができますか」との質問に「当てはまる」と回答をした児童生徒の割合	小学生 49.6% 中学生 46.1%	小学生 54.3% 中学生 51.8%	他者の意見を聞いて正しく理解し、自分の考えをまとめ伝えることはアクティブ・ラーニングの基礎であることを踏まえ、確かな学力を育成する施策の成果を測る指標	現在、本県の状況が全国的に見て下位にあることを踏まえ、平成26年度全国学力学習状況調査の平均値をめざす。	59
87	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒の数	小学生 2.5人 中学生 28.5人	小学生 2.4人 中学生 26.8人	不登校が依然として本県の生徒指導の最優先課題であることを踏まえて設ける指標	小学校はH22～26年度実績値の平均値、中学校はH22～26年度の全国値の平均値をめざす。	59
88	家庭教育推進専門員を活用したワークショップの開催数	163回	220回	子育てに悩みや不安を持つ保護者を支援するためのワークショップによる学習会を推進するために設ける指標	ワークショップによる学習会の開催数の増加が、子育てに悩みや不安を持つ保護者の支援につながるため、過去4年間の実績を踏まえ、年7%の回数増加を目標水準として設定。	60
(20) 文化芸術による地域の活性化						
89	県主催・共催の文化事業への参加者数〔累計〕	1,204,000人 (H22～26年度)	1,276,000人	優れた文化芸術に親しむ機会の充実を図ることが重要であることから設ける指標	現状(H22～26年度)の平均値と、過去(H18～21年度)の平均値の伸び率を上回る6%以上の増加をめざす。	61
90	四国八十八箇所霊場と遍路道の世界遺産登録に向けての札所寺院および遍路道の保護措置数	6か所	10か所	香川の特徴ある文化芸術を活かした地域づくりに向けて、地域固有の伝統文化の保存・継承に努めることが重要であることから設ける指標	過去5年間(H22～H26年度)の指定件数(2か所)を上回る4か所の増加をめざす。	62
91	国県指定の文化財数〔累計〕	8件 (H22～26年度)	10件	地域の優れた文化財を保存・継承し、活用を図ることが重要であり、その取組みを進めていくため設ける指標	文化財の指定件数の増加が文化財の保護や活用につながるため、過去の年間の指定件数を踏まえ毎年2件の指定を目標水準として設定。	62
(21) スポーツの振興						
92	生涯スポーツ指導者養成講座の修了者数〔累計〕	185人 (H22～26年度)	200人	地域住民の多様なニーズに対応できる生涯スポーツ指導者の養成が求められていることから、生涯スポーツ指導者養成講座の修了者数を把握	過去5年間の平均修了者数37人を上回る年間40人を目標とする。	63
93	本県出身のアジア競技大会、オリンピック大会選手数	アジア競技大会 9人(H26年) オリンピック大会 0人(H24年)	アジア競技大会 10人以上(H30年) オリンピック大会 1人以上(H28年) 5人以上(H32年)	競技力向上の成果を示す指標として、アジア競技大会、オリンピック大会に日本代表として出場する本県出身選手の人数を把握	アジア競技大会では過去5大会で最高であった2014仁川大会の9人を上回る10人を、オリンピック大会では過去最高の1984ロサンゼルス大会の5人以上を目標とする。なお、過去2大会で0人であることから、2016リオン大会は1人以上の選出をめざす。	64

指標番号	指標	現状 (H26年度)	目標値 (H32年度)	指標の概要	目標値の設定根拠	施策番号
(22) 男女共同参画社会の実現						
94	男女共同参画の推進に関する講演会男性参加者数〔累計〕	787人 (H22～26年度)	1,000人	女性だけでなく男性にも男女共同参画の推進のための啓発を実施できていることを示す指標	過去5年間(H22～26年度)の累計787人を上回る1,000人以上の男性参加者をめざす。	65
32*	女性活躍推進の自主宣言「かがわ女性キラサボ宣言」登録企業数〔累計〕	—	150社	働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに向けてサポートする企業の意識改革の状況を示す指標	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数の直近5年間の平均値(15.8社)を参考に、ほぼ倍の30社を年間目標とし、5年間で150社の新規登録をめざす。	66
95	DV予防啓発講演会の参加者数〔累計〕	825人 (H22～26年度)	900人	配偶者暴力防止のための啓発の実施状況を示す指標	過去5年間(H22～26年度)の参加者の平均(165人/年)を上回る年間180人程度の参加者数をめざす。	67
(23) 青少年の育成と県民の社会参画の推進						
96	青少年の健全育成及び非行防止講座の受講者数〔累計〕	1,540人 (H22～26年度)	2,200人	青少年健全育成及び非行防止に関する啓発の実施状況を示す指標	過去5年間(H22～26年度)の参加者の平均(308人/年)を上回る年間440人程度の参加者数をめざす。	68
97	ボランティア活動をしたことがある人の割合	44.3% (H25年度)	55%	これまでにボランティア活動をしたことがある人の割合を調査し、実際の活動につながっている状況を示す指標	過去4年間(H22～25年度)の伸び(8ポイント)を上回る10ポイント以上の増加をめざす。	69
98	県立図書館の利用者数	478,821人	500,000人	生涯学習活動の拠点として、県立図書館が多様な県民ニーズに的確に応えられているかを把握する指標	利用者数の増加が、県立図書館への評価の一つと考え、過去5年間の入館者数のうち、県人口に対する割合が最も高かった53.3%を目標水準として算定。	70
(24) 魅力ある大学づくり						
99	自県大学進学者の割合	16.7%	21.0%	若者の県内定着を図るため、魅力ある大学づくりに向けた支援の成果を示す指標	過去20年間で最も高い割合(H22年度17.6%)を基準として、国の創生総合戦略に掲げる目標(伸び率3.1%)を上回る伸び率をめざす。	71
100	県内大学卒業生の県内就職率	43.9%	52.0%	若者の県外流出に歯止めをかけるため、大学との連携強化による成果を計る指標	国の創生総合戦略に掲げる同様の指標を踏まえ、国の目標(伸び率8.1%)と同等の伸び率をめざす。	72

指標番号欄の*印は、再掲指標

2 用語の解説

あ行

悪質商法

一般消費者を対象に、組織的・反復的に欺行される商取引で、その商法自体に違法または不当な手段・方法が組み込まれたものことで、利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯がある。

アスベスト

天然に産する繊維状けい酸塩鉱物で、石綿（せきめん、いしわた）とも呼ばれている。丈夫で熱、酸やアルカリなどに強く、安価なことから、耐火被覆材、断熱材、保温材などに使用されてきた。しかし、アスベストは、吸い込んで肺の中に入ると組織に刺さり、15～40年の潜伏期間を経て、肺がん、悪性中皮腫などの病気を引き起こすおそれがある。

一般事業主行動計画

次世代育成支援対策推進法に基づき定められた行動計画策定指針に沿って事業主が策定することとされている。労働者が仕事と育児を両立させることができる雇用環境整備のための行動計画。常時雇用する労働者の数が101人以上の事業主は、策定が義務付けられている。また、常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主は、努力義務とされている。

栄養塩

海水中の窒素やリンなどの総称であり、植物プランクトンや海藻などが生育するために必要な養分。

エコアクション21

中小企業等においても容易に環境配慮の取り組みを進めることができるよう、環境経営の仕組み、環境への取り組み、環境報告を一つに統合した環境省が定めるガイドライン。

エコタウン事業

先進的な環境調和型のまちづくりを推進することを目的として、平成9年度に国で創設された事業。本県では、直島町において、廃棄物の新たなリサイクルシステムを構築する環境産業の育成と住民主体の環境調和型まちづくりを展開し、循環型社会のモデル地域を形成するエコタウンプラン（エコアイランドなおしまプラン）が平成14年3月に国（経済産業省・環境省）の承認を受け、このプランに基づき、ハード事業（循環資源回収事業）とソフト事業（環境調和型まちづくり）に取り組んでいる。

SNS

ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略。SNSとは、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイトで、友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供し、新たな人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービスのこと。

おいでまい

県農業試験場で育成された夏の暑さに強く、品質・食味に優れた品種。平成23年から試験栽培を行い、平成25年から本格栽培を開始した。一般財団法人日本穀物検定協会が実施した平成25年産「米の食味ランキング」で、四国で初めて「特A」評価を獲得し、26年産においても2年連続で「特A」評価を獲得した。

オープンデータ

行政が保有する公共データが、国民や企業などに利活用されやすいように機械判読に適した形で、二次利用可能なルールの下で公開されること、また、そのように公開されたデータ。

オリーブ牛

讃岐牛の中でも、オリーブ果実を原料とするオリーブ飼料を一定期間給与することで、肉の旨味や柔らかさなど品質の向上を図ったプレミアム牛肉。

オリーブハマチ

養殖ハマチに、出荷前20日間以上、オリーブの葉の乾燥した粉末を混ぜた餌で養殖し、オリーブの葉に含まれる成分の効果によって、刺身等の調理後、変色しにくい肉質とさっぱりした味わいが特徴のブランドハマチ。

オリーブ豚、オリーブ夢豚

オリーブ豚は、麦類を一定以上与えた県産の銘柄豚に、オリーブ果実を原料とするオリーブ飼料を一定期間給与することで、肉の旨味や甘味など品質の向上を図ったもの。オリーブ夢豚は、黒豚の血統が50%以上の讃岐夢豚に同様の手法で飼育したプレミアムなもの。

温室効果ガス

大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体。地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素

の7種類を定めている。

か行

介護予防事業

高齢者が、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目的として市町が実施する事業。

かかりつけ薬局

どの医療機関で処方箋をもらっても、必ずそこにもっていき、薬の調剤を受けると決めた薬局のことで、服薬状況を一元管理し、かかりつけ医と連携して全般的な薬学的管理を行う。

かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度

国際的な基準に即し県が定めた品質評価基準に適合した製品であることを表示する制度。

かがわ漁業塾

漁師になりたいと希望のある者に漁師になるための基礎的な知識や技術の取得ができるよう研修を行う制度。

香川県国土強靱化地域計画

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づき、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、県における国土強靱化に係る他の計画等の指針となるべき計画。

香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画

南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえた海岸堤防や河川堤防等の地震・津波対策として、平成27年3月に策定したもの。多くの箇所対策が必要なことから、概ね30年間の計画期間を10年毎のⅠ期からⅢ期に区分して実施することとし、優先度の高い箇所については、Ⅰ期計画として平成27年度から10年間で実施することとしている。

香川県自立支援協議会

県全体の障害者福祉に係る相談支援体制の構築に向け、主導的役割を担う協議の場として、市町担当者や相談支援事業者、障害福祉サービス事業者などで構成する全体会と運営部会、人材育成部会、権利擁護部会、地域移行部会を設

置する組織。

香川県石油コンビナート等防災計画

石油コンビナート等災害防止法に基づき、香川県石油コンビナート等防災本部が作成し、坂出市番の州地区特別防災区域に係る防災に関し、防災本部、県、坂出市、特定事業者、関係防災機関等が処理すべき事務又は業務の大綱などを定めた計画。

香川県地域防災計画

災害対策基本法に基づき香川県防災会議が作成し、県の地域に係る防災に関し、県・市町・防災関係機関等が処理すべき事務又は業務の大綱などを定めた計画。

香川県南海トラフ地震・津波対策行動計画

香川県地震・津波被害想定や香川県地震・津波被害想定調査委員会からの提言等を踏まえ、短期・集中的に実施する必要性がある防災・減災対策を総合的・体系的に定めた計画。

かがわジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ

平成13年に設立した、高校生以下の児童、生徒によるオーケストラ。県民ホールを拠点に、レッスン、定期演奏会等の活動を続けている。

かがわ女性キラサポ宣言

働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに向けてサポートする企業等に、その取組みを宣言していただくもの。

かがわ健やか子ども基金事業

子育てなどを取り巻く状況やニーズは地域によって異なることから、各市町が地域ごとのニーズに応じ、中長期的な視点で計画的に創意工夫ある事業を実施できるよう、平成26年度に創設した本県独自の支援制度。

香川せとうちアート観光圏

国内外からの観光旅客による2泊3日以上滞る滞在促進のため、観光地や地域資源等を点ではなく面でとらえた圏域を形成するもので、その区域内において、宿泊の魅力向上や周遊・体験型の観光メニューの充実等の取組みを行うもの。

かがわ長寿大学

高齢者が仲間づくりや知識・教養を身につけながら、自らの生きがいと健康づくりを図るとともに、長寿社会を担う地域社会での実践的な指導者を養成することを目的とする。

かがわ文化芸術祭

香川県芸術祭として、昭和 33 年から始まった香川県内最大の文化芸術の祭典で、全国でも有数の歴史ある行事であり、第 50 回目を迎える 2008 年から、誰もが気軽に参加できる文化芸術の祭典「かがわ文化芸術祭」となっている。

かがわ Wi-Fi

Wi-Fi の名称に当たる SSID が「KAGAWA-WiFi」に設定されたもので、メールアドレスを入力して接続すると、香川県公式観光サイト等に自動遷移後、ブラウザに接続できる無料 Wi-Fi。

拡大生産者責任

生産者が、その生産した製品が使用され、廃棄された後においても、当該製品の適正なリサイクルや処分について物理的または財政的に一定の責任を負うという考え方。具体的には、製品設計の工夫、製品の材質・成分表示、一定製品について廃棄等の後に生産者が引取りやリサイクルを実施することなどが挙げられる。

環境影響評価

環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業について、その事業の実施に当たり、あらかじめその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その結果に基づき、その事業について適正な環境配慮を行うこと。

環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組みを進めるに当たり、環境に関する方針や目標をみずから設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくための体制・手続き等の仕組み。

危険ドラッグ

麻薬や覚醒剤等の規制薬物に化学構造を似せて作られ、これらと同等又はそれ以上の幻覚や興奮等の薬理作用を有する物品。

希少糖

自然界に微量にしか存在しない単糖（糖の最

小単位）で 50 種類以上ある。香川大学の研究により希少糖の生産体系が明らかにされ、希少糖の一つ「D-プシコース」は、様々な生理機能を持つことから食品・医療分野等で注目されている。

キャリア・パス

キャリアを積む道、長期的な職務の道や展望のこと（Career Path）。ある職位や職務に就任するために必要な一連の業務経験とその順序や配置異動のルートであり、どんな仕事をどれくらいの期間担当し、どの程度の習熟レベルに達すれば、どのポストに就けるのか、キャリアアップの道筋や基準・条件を明確化した人材育成制度。

空港経営改革

PFI 法の公共施設等運営権制度（公共施設の運営を民間事業者に委ねることを可能とする制度）を活用し、国が管理する滑走路等と民間が運営する空港ターミナル等を一体的に民間に委託するもの。

クラウドサービス

インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源を役務（サービス）として、第三者（利用者）に対して遠隔地から提供するもの。

グリーン・ツーリズム

農山漁村で、農林漁業の体験やその地域の自然や文化に触れながら、地元の人々との交流を楽しむこと。

グループホーム

夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行うサービス。

K-MIX（かがわ遠隔医療ネットワーク）

全国に先駆けて取り組んだ全国初の全県的な医療情報ネットワーク。レントゲン画像など遠隔での読影診断や患者紹介を中心とした医療連携ネットワーク。

健康寿命

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。平均寿命が「何年生きるか」という指標であるのに対し、「自立して健康に暮らす」という生活の質を捉えた指標。

県産品ポータルサイト

県産品の情報を得るための窓口となる Web サイト。香川県では、「LOVEさぬきさん」を運営している。

広域観光周遊ルート

複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地がネットワーク化された、観光庁が認定する外国人旅行者の滞在日数に見合ったルート。

口腔機能

口腔の機能には、咀嚼と嚥下、発音・発声、唾液の分泌、味覚があり、その大きな役割は「食べる」、「話す」である。また、口元は表情の一部を形づくっており、歯並びの状態、かみ合わせなどによって変化する。

高次脳機能障害

脳梗塞等の脳血管障害や、交通事故等による外傷性による脳障害などを原因として、脳が損傷されたことによって起こる障害。具体的な障害としては、記憶障害、注意障害、遂行機能障害などがある。

公衆無線LAN

店舗や公共の空間などで提供される、無線LANによるインターネット接続サービス。

口蹄疫

牛、豚、山羊などの偶蹄類動物（蹄が2つ分かれている）が感染する家畜の伝染性疾患。きわめて伝染力が強く、発生時には経済的被害が甚大であるため、殺処分等の感染拡大防止措置が必要となる。

高病原性鳥インフルエンザ

鶏、あひる、うずら、きじ、七面鳥などに感染し、その伝染力の強さと高致死性などから、国際的に最も警戒すべき家畜の伝染性疾患のひとつ。発生時には殺処分等の感染拡大防止措置が必要となる。

高齢者いきいき案内所

長年培った豊かな経験や知識、技能を地域のために生かしたいと考えている高齢者に活躍の場の情報を提供するとともに、人材バンクに登録した高齢者を地域のニーズに応じて、活躍の場へ案内するもの。

子育てバリアフリー

子どもを安心して生み育てることができるよう、子どもや子育て家庭にやさしい環境をつくること。

さ行

サービス付き高齢者向け住宅

「高齢者住まい法」の改正（平成23年10月）により創設された介護・医療と連携し、安否確認や生活相談などの高齢者の安心を支えるサービスを提供するバリアフリー構造の住宅。

再興感染症

かつて存在した感染症で公衆衛生上ほとんど問題とならないようになっていたが、近年再び増加してきたもの、あるいは将来的に再び問題となる可能性がある感染症。

サイバー犯罪

高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータまたは電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪のこと。

栽培漁業

魚やエビなどで生き残る率が低い時期を人が管理して一定の大きさまで育てた後、海域に放流し、天然で大きく成長したものを適切に管理しながら漁獲する漁業の方法。

里海（さとうみ）

人が自然と適切に関わることで、多様な生物が生息できる健全な海の状態を保ち、多くの恵みをもたらす豊かな海のこと。香川県では、「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」をめざして、全国初となる「全県域」を対象に、県民みんなで山・川・里（まち）・海を一体的に捉えて保全・活用していく里海づくりに取り組んでいる。

里親

家庭のさまざまな事情により、保護者のもとで暮らすことができない子どもを、保護者にかわって育てることを希望する者で、県知事によって適当であると認定を受け、登録した者。

さぬき映画祭

映画に対する関心の高まりを通じ、にぎわいづくりと、映画・映像による地域文化の振興と香川の活性化につなげるために、平成18年度から

開催している。

さぬきこどもの国

わくわく児童館（大型児童館）を中心に児童に健全な遊びと創造的活動の場を提供し、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、科学とのふれあいを通じて児童の科学に親しむ心を育み、次代の社会を担う児童の健全な資質の向上を図るための県立施設。

さぬき讚フルーツ

県オリジナル品種を中心とした果物で、県が認定した生産者が栽培し、糖度など一定の品質基準を満たしたもの。

さぬきの夢

県農業試験場がさぬきうどんのために開発した、本県オリジナル小麦品種の総称。平成12年には初の品種「さぬきの夢2000」、平成21年には後継品種の「さぬきの夢2009」が開発された。

山地災害危険地区

山地において発生する山腹の崩壊、崩壊土砂の流出等の土砂災害、地すべりにより、公共施設または人家に直接被害を与えるおそれのある地区で、地形、地質等から危険度が一定基準以上の箇所。

残薬

患者の飲みの残しや飲み忘れによって余った薬のこと。薬剤師が薬を整理し、医師が処方する薬を減らせば、その分、医療費を削減することが期待できる。

CSR

企業の社会的責任のこと。収益を上げ配当を維持し、法令を遵守するだけでなく、人権に配慮した適正な雇用・労働条件、消費者への適切な対応、環境問題への配慮、地域社会への貢献など企業が果たすべき責任のこと。

資源管理型漁業

小さな魚を獲らないことや漁獲の回数を減らすなどにより、魚介類の成長や再生産を図り、合理的に資源を有効活用して漁獲する漁業の方法。

四国遍路

徳島県・高知県・愛媛県・香川県の4県を全周して、空海ゆかりの八十八箇所の札所霊場を

巡る、全長約1,400kmに及ぶ壮大な寺院巡拝。現在、四国4県と関係57市町村は共同して「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けた取組みを進めている。

自己有用感

人の役に立った、人から感謝された、人から認められた、といった、自分と他者（集団や社会）との関係を自他ともに肯定的に受け入れられることで生まれる、自己に対する肯定的な評価。

脂質異常

血液に含まれる脂質（コレステロールや中性脂肪）が過剰、もしくは不足している状態。生活習慣、特に食生活と運動に関係しており、脂質が過剰であると動脈硬化を起こしやすくなり、心筋梗塞や脳卒中などのリスクが高くなる。

自主防災組織の活動カバー率

共助の理念の下、災害時に互いに助け合う自主防災組織が結成された地域の世帯数が、当該地域が所在する市町の全世帯数に占める割合。

施設入所支援

夜間や休日、障害者支援施設等で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス。

市町防災・減災対策連絡協議会

県と市町の防災所管課長による協議会であり、防災・減災に関する諸課題を解決するため、年4回程度開催している。

指定管理者制度

平成15年6月の地方自治法の改正により、公の施設の管理について、適正かつ効率的な運用を図ることを目的として創設された制度で、地方公共団体が指定する指定管理者に管理を代行させる制度。

児童養護施設

保護者のない子ども、虐待されている子どもその他環境上養護を要する子どもを入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設。

集落営農組織

集落を単位として農家が各自の農地を持ち寄

り、共同で農業機械を所有したり、農作業を行ったりする組織。任意組織の場合が多いが、法人化している組織もある。

受療率

厚生労働省が3年ごとに行う、全国の医療施設を利用する患者の傷病の状況等を調査した患者調査において、推計患者数を人口10万対で表した数。

循環型社会

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会基本法では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後までどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。

飼養衛生管理基準

家畜伝染病予防法に基づき家畜（牛、豚、鶏など）の所有者が、異常家畜の早期発見や消毒の励行など、守らなければならない衛生基準として平成16年12月に定められた。

障害者就業・生活支援センター

就業およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を必要とする障害者の職業の安定を図るために、社会福祉法人等が、知事の指定を受けて、障害者の職業生活における自立を図るために必要な指導・助言等を行う。

小規模住居型児童養育事業

家庭のさまざまな事情により、保護者のない子ども、または保護者に監護させることが不適当な子どもについて、養育者がその住宅において養育を行う事業。

食害（養殖ノリ）

良質なノリがとれる漁期当初（11月～12月）に魚類（クロダイ、アイゴなど）や鳥類（カモ類）に食べられ、ノリの生産ができなくなる被害のこと。

新興感染症

かつては知られていなかった、1970年以降に新しく認識された感染症で、局地的に、あるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症。

新交通管理システム（UTMS）

光ビーコン（光学式車両感知器）の車両感知機能および双方向通信機能を利用して、交通情報の提供や交通の流れの管理等を行い、安全・快適にして環境にやさしい交通社会を実現するシステム。

侵略的外来種

「外来種」のうち、我が国の生態系、人の生命や身体、農林水産業等に被害を及ぼすもの又はその恐れのあるもの。

水源涵養

森林などにおいて、土壌に雨水を貯留し、ゆっくりと流出させることで、河川に流れる水量を安定させる機能のほか、雨水が土壌に浸透・通過することにより水質を浄化する機能。

スクールカウンセラー

不登校をはじめとする児童生徒の問題行動の未然防止、早期発見・早期対応等のために、児童生徒の悩みや不安を受け止めて相談に当たり、関係機関と連携して必要な支援をするための「心の専門家」。

スクールソーシャルワーカー

社会福祉の専門的な知識、技術を活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けて支援する専門家。

健やか香川21県民会議

県民の健康づくりに関係する団体等で構成される「健やか香川21ヘルスプラン」の推進母体。県民の自主的な健康づくりを推進するため、家庭、地域、職域、学校において、県民総ぐるみによる健康づくり運動の気運を高める活動を行っている。

ストーカー・DV事案

恋愛感情のもつれに起因し、つきまとい等を反復して行うストーカー事案と、配偶者等からの暴力であるDV事案のこと。

生活習慣病

がん、心臓病、脳卒中、糖尿病、高血圧症、高脂血症、肥満症、歯周病など、食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・

進行に関与すると考えられている疾患。

総合型地域スポーツクラブ

地域住民が地域のスポーツ施設を活動拠点として、主体的に設置運営に参画し、子どもから高齢者まで多世代の人々が、各自の興味関心・競技レベルに合わせて、さまざまなスポーツに親しむ機会を提供する総合的なスポーツクラブ。

総合周産期母子医療センター

相当規模の母体・胎児集中治療管理室（MFICU）を含む産科病棟および新生児集中治療管理室（NICU）を含む新生児病棟を備え、常時の母体および新生児搬送受入体制を有し、合併症妊娠（重症妊娠高血圧症候群、切迫流産等）、胎児・新生児異常（超低出生体重児、先天異常児等）等の母体または児におけるリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等の周産期医療を行うことができる医療施設で県が指定したもの。

ゾーン30

生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的に、区域（ゾーン）を定めて最高速度30km/hの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や通り抜けの抑止等を図る生活道路対策のこと。

た行

第二創業

既に事業を営んでいる企業等が、経営資源を生かして新規事業への進出や業態転換を図ること。

多面的機能（多面的な機能）

国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など、農山漁村で行われる農林水産業の営みにより生じるさまざまな機能のこと。

短期入所（ショートステイ）

居宅において介護者が病気になったときなどに、施設等に短期間入所し、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス。

地域医療構想

地域の医療需要の将来推計等を活用して、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分

化と連携を適切に推進することをめざす構想。

地域おこし協力隊

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、一定期間、地域に居住して、地域おこしの支援や地域協力活動等を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組み。

地域ケア会議

地域包括支援センターまたは市町が主催し、設置・運営する行政職員と介護サービス事業者、医療関係者、民生委員等で構成する会議。個別ケースを多職種で多様な視点で検討し、課題解決を支援。

地域生活支援事業

障害者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、日常生活用具給付事業や移動支援事業など、市町や県が地域の特性や利用者の状況に応じ柔軟かつ効果的に実施する事業。

地域包括支援センター

地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に各市町に設置されている施設。

地域密着型スポーツチーム

地域に密着し、地域とともに発展することを理念として掲げ、試合を通じて住民に夢や元気を与えるとともに、スポーツ教室の開催や各種イベントへの参加等の地域貢献活動を展開するスポーツチーム。

地域連携保全活動支援センター

生物多様性の保全を図るため、各主体間における連携・協力の斡旋、必要な情報の提供や助言を行う拠点。

地域若者サポートステーション

厚生労働省が、学校卒業、中途退職後または離職後、一定期間無業の状態にある若年者の職業的自立を支援するための拠点として、全国160カ所（県内2カ所）設置したもの。キャリアカウンセリングのほか、各種セミナーの開催、就労体験等を行っている。

地球温暖化

人の活動に伴って発生する温室効果ガスが大気中の温室効果ガスの濃度を増加させることにより、地球全体として、地表や大気の温度が追加的に上昇する現象。

地産地消

「地域生産ー地域消費」を短く表現した言葉で、「地域でとれた生産物をできるだけ地域で消費する」という意味。

知的財産

人間の創造的活動により生み出される、発明、考案、意匠、著作物や事業活動に用いられる商品又は役務を表示する商標、商号等を指し、法令で定められた権利として、特許権、実用新案権、意匠権、著作権、商標権等がある。

中山間地域

傾斜地や森林が多く、まとまった平坦な農地が少ないなど、農業上の諸条件が平地に比べて不利な地域のこと。

超高速ブロードバンド

下り伝送速度 30Mbps 以上（ハイビジョン映像をスムーズに再生可能）のインターネット接続サービス。

TEU

20 フィートコンテナ換算の取扱貨物量を表示する単位。Twenty feet Equivalent Unit の略。

定住自立圏構想

市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策。

低出生体重児

出生時体重が 2,500 グラム未満の新生児。

TPP

環太平洋経済連携協定（Trans-Pacific Partnership）の略称で、アジア太平洋地域において、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、

国有企業の規律など、幅広い分野で 21 世紀型のルールを構築する経済連携協定。オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナムの合計 12 か国が交渉に参加し、2015 年 10 月、米国アトランタ閣僚会合において大筋合意に至った。

テレワーク

IT を活用した、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方。

糖尿病

血糖値を下げるインスリンの分泌不全や作用不足で高血糖の状態が慢性的に続く病気のこと。自覚症状はないが、治療せず放置しておくとう血管障害が起こり、神経や目、腎臓等に合併症を引き起こす。

特殊詐欺

被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪の総称であり、振り込め詐欺のほか、金融商品等取引名目詐欺等がある。

特定健診

40 歳から 74 歳までの公的医療保険の加入者を対象としたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群、生活習慣病の発症前の段階）に着目した健診（特定健康診査）。状態に応じて保健指導（特定保健指導）が行われる。

特定不妊治療

不妊治療のうち、体外受精と顕微授精を指す。これらの治療は医療保険の対象外であり治療費が高額となることから、県では治療に要した費用の一部を助成している。

トップセールス

地方自治体の代表などが、自ら県産品等を、他の国や地方へ売り込むこと。

どんぐり銀行

どんぐりを集めて苗木として払い戻すといった緑化活動のほか、県民参加による森林づくり活動や、自然観察等を通じた森林体験により、県民に積極的に森づくりに携わってもらおうという活動。

日本遺産

地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを認定するもので、地域に点在する様々な遺産を「面」として活用・発信する新たな取組。

乳児院

保護者の養育を受けられない乳幼児を養育する施設。

乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる家庭等を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業。

妊娠出産サポート

妊娠、出産について知りたいことや悩みや不安、「妊娠を素直に喜べない」「なんとなく気分が落ち込む」などの精神的不調、望まない妊娠または計画していない妊娠などについて、メール、電話、面談により産婦人科医師、助産師に個別に相談できる専用相談窓口。

認知症サポーター養成講座

認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職場で、認知症の人やその家族に対して、できる範囲での手助けをする認知症サポーターの養成のための講座。

認知症サポート医

認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症にかかる地域医療体制構築の中核的な役割を担う医師。

認知症疾患医療センター

認知症の鑑別診断、専門医療相談、身体合併症への対応、医療情報の提供等を行うとともに、地域の保健医療・介護機関等との連携を担う中核機関として指定を受けた医療機関のこと。県内では、平成23年10月から6病院を指定している。

認知症初期集中支援チーム

複数の専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援など初期の支援を包括的・集中的に行

い、自立生活のサポートを行うチーム。

認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、5年後を目標として経営規模の拡大や生産方法・経営管理の合理化等を記載した農業経営改善計画を作成し、これを市町から認定を受けた農業者。経営改善の取組みに関する優遇措置が講じられている。

農業振興地域制度

今後とも長期にわたって農業を振興する地域を明らかにし、農業と農業以外の土地利用の調整を図るとともに、その地域の整備を計画的、集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図ることを目的とする、農業振興地域の整備に関する法律に基づく制度。

農業生産工程管理（GAP）

農業生産活動を行ううえで必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動。GAPはGood Agricultural Practiceの略。

農地中間管理事業

農用地の利用の効率化・高度化の促進を図ることを目的とする法人として、知事の指定により都道府県に一つ設置される農地中間管理機構が、離農したり、規模を縮小する農家から農地を借り入れて、その農地を担い手の農家に再配分（貸付け）する事業。

農地転用許可制度

優良農地の確保と非農業的土地利用との調整を図る観点から、農地を立地条件等により区分し、開発を農業上の利用に支障の少ない農地に誘導するとともに、資産保有目的等での農地取得を認めないこととする、農地法に基づく制度。

ノリの色落ち被害

海水中の窒素分などが減少して栄養不足になると、養殖中のノリの色が黒から茶色に変化し、加工しても商品価値の無い乾ノリしか生産できなくなる被害のこと。

廃棄物

占有者がみずから利用し、または他人に有償で売却することができないために不要になった

物をいい、ごみ、汚泥、廃油、し尿等の固形物または液状のものをいう。また、廃棄物は事業活動に伴って生じた産業廃棄物と家庭から出るごみ、し尿などの一般廃棄物がある。

ハザードマップ

地域や都市の状況に合わせ、危険情報を公開・掲載した被害予測図。土砂災害や浸水の危険区域、地震時の避難場所、避難経路などを記載している。

HACCP(ハサップ)

原材の受入から最終製品までの各工程ごとに、微生物などの危害要因を分析(HA)した上で、危害の発生防止につながる特に重要な工程(CCP)を継続的に監視・記録する衛生管理システムのこと。

花育活動

幼児・児童期の成長期において、花と緑に親しみ・育てる機会を提供することで、やさしさや美しさを感じる情操面の向上等や地域活動の観点から花きにより地域のつながりを深めるため、花きの多様な機能に着目し、花きを教育、地域活動等に取り入れる取組み。

バリアフリー

高齢者や障害者などが、社会生活をしていくうえでさまざまな障害(バリア)を除去すること。

搬出間伐

成長の過程で過密になった森林の立木の一部を抜き伐りして、立木の密度を調整し、樹木の生長や下層植生の生育を図る間伐で、伐採された木を利用目的で林外に搬出する作業。

微小粒子状物質 (PM2.5)

大気中に浮遊している $2.5\mu\text{m}$ ($1\mu\text{m}$ は 1mm の千分の1)以下の小さな粒子のことで、非常に小さいため(髪の毛の太さの $1/30$ 程度)、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸系への影響に加え、循環器系への影響が心配されている。発生源としては、ボイラー、焼却炉などのばい煙を発生する施設、コークス炉、鉱物の堆積場等の粉じんを発生する施設、自動車、船舶、航空機等、人為起源のもの、さらには、土壌、海洋、火山等の自然起源のものもある。

人・農地プラン

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの集落・地域が抱える「人と農地の問題」を解決するため、集落・地域における話し合いにより、市町が、今後の地域の中心となる経営体や地域農業のあり方などを定め、決定したプラン。

病児・病後児保育

病気や病後の子どもを、保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業。

ファストフィッシュ

手軽・気軽においしく、水産物を食べることで、それを可能にする商品や食べ方のこと。

フォレストマッチング

森づくりに関心のある企業・団体と県、地元市町等が協働の森づくり協定を締結し、企業等の社員の参加と経費負担により、森林整備を進める取組み。

不妊相談センター

香川県不妊相談センターでは、専門の医師、看護師、心理カウンセラー等が不妊に関するあらゆる相談に応じている。メール相談、医師による面談、看護師等による電話相談、心理カウンセラーによるカウンセリングがある。

プロモーションコンテンツ

香川県への観光客誘致や県産品の購入促進のため、香川県に対する意識や関心を高めて欲しいというメッセージを込めたPR媒体で、動画やポスター、冊子、チラシなどがある。

保育士人材バンク

保育士資格を有しながら保育施設で働いていないものの、保育施設での就労を希望する潜在保育士等の就職相談、あっせんの総合窓口。保育施設での就労を希望する潜在保育士等にバンクに登録してもらい、求人情報を提供するなど、人材を求めている保育施設との仲介を無料で行う。

母子福祉資金等貸付制度

ひとり親家庭の生活基盤の安定や、子どもの高校、大学等への修学などを支援するため、各種資金の貸付けを行う制度。

ほ場整備

耕地区画の規模、形状の変更、用排水路、農道等の整備のほか、農地の利用集積などにより、生産性の向上を図るとともに農村環境や農地基盤の整備を行うこと。

ま行

マーケットイン

農産物などの生産において、消費者ニーズを重視する考え方。

緑の少年団

緑を愛し、緑を守り、育てる心を養うことを目的に活動する少年たちの自主的団体のこと。

無料公衆無線LANサービス（無料Wi-Fi）

ノートパソコンやスマートフォン、タブレットコンピュータといったモバイル機器の所有者が、主に外出先や旅行先において、誰でも無料で、無線LAN（無線通信によりデータの送受信を行うシステム）を利用してインターネットに接続できるサービス。

木育

木と関わることで、木に対する親しみや理解を深めることにより木を生活に取り入れたり、自ら森作りに貢献する人の育成をめざす活動。

木質バイオマス

再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもののうち、樹木に由来するもの。

藻場

内湾や浅瀬に海藻等が濃密に茂っている場所。魚介類の産卵場所や幼稚魚の生息場所として重要であり、水質浄化などの効果もある場所のこと。

や行

ヤミ金融事犯

著しい高金利で金銭を貸し付け、執拗な取り立てにより元利金を回収するもので、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」に違反する高金利事犯、貸金業法に違反する事犯、貸金業に関連した詐欺、暴行、脅迫等のこと。

UJIターン

Uターン、Jターン、Iターンをまとめた用語。Uターンとは、地方で生まれ育った人が就職や進学のため他地域へ出た後、出身地へ戻ること、Jターンとは、地方で生まれ育った人が就職や進学のため他地域へ出た後、出身地とは別の地域へ移り住むこと、Iターンとは、出身地以外の地域に移り住むこと。

輸出に対応した栽培体系

輸出先（国、地域）の農産物検疫条件や食品基準等に対応した栽培体系。

ユニバーサルデザイン

障害の有無や年齢、性別、人種等にかかわらず、誰もが利用しやすいように、まちづくりや環境づくりを行っていかこうとする考え方。

ら行

ライフステージ

人間の一生を年齢や人生の節目ごとに分けた、それぞれの段階。少年期・青年期・壮年期・老年期など、さまざまな分類や表現がある。

連携中枢都市圏

相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点形成すること。

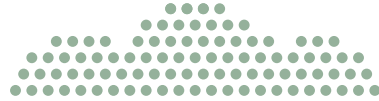
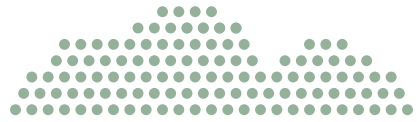
6次産業化

農山漁村の活性化のため、農林水産業など第1次産業とこれに関連する、加工や販売等の第2次、第3次産業に係る融合等による地域ビジネスの展開や新たな業態の創出を行う取組みのこと。

わ行

Wi-Fi

無線LANの標準規格である「IEEE 802.11a/b/g/n」の消費者への認知を深めるため、業界団体のWECA（現：Wi-Fi Alliance）が名付けたブランド名。



平成27年12月

香川県 政策部政策課

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

TEL: 087-832-3126 FAX: 087-806-0234

E-mail: seisaku@pref.kagawa.lg.jp

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>



この印刷物は、古紙配合率100%再生紙と環境にやさしい
植物油インキを使用し、水なし印刷で印刷しています。

